



## 国連開発ディスコースの中国による受容と政策展開

加治宏基<sup>1</sup>

### 要旨

アナン国連事務総長（以下、当時）が 1997 年の報告書で強調したとおり、「国連は 52 年間の歴史で行政効率の向上にもっとも注力してきた。しかし、この点をもっとも改革の遅れた点である」。なぜなら、国連システムをとりまく諸アクター（加盟国はもとより国連機関も）が、自身にとって有益な国連像の実現を目指して別々のベクトルを示す機構改革を訴えてきたからだ。

中華人民共和国は、1971 年に国連における正統中国国家として議席を獲得して以来、一方で安保理常任理事国の一角として、他方では総会の多数を占める開発途上国、いわば国連の「周辺」の代表として国連外交を展開してきた。李肇星外交部長は第 58 回国連総会で、国連の機能強化により平和と発展が推進されると、機構改革を支持した。そこで経済社会理事会における各国政府の「和諧」（協調）による機能向上を訴えると同時に、経済社会領域の諸課題解決にむけた国連による開発計画と世界保健機関（WHO）のイニシアティブを要請した。

今日、UNDP は「人間開発」という開発ディスコースを掲げるが、その底流には“development”の理念転換があった。つまり、1972 年の国連人間環境会議（ストックホルム）とローマ・クラブによる『成長の限界』の発刊を契機として、国連の経済社会領域では開発から発展へと“development”の再定義が喚起される。この変動は、「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会：World Commission on Environment and Development, WCED）が 87 年に提起した「持続可能な発展」（sustainable development）という概念により決定づけられた。

A・エスコバー（1995）は、「開発ディスコースはその領域の達成可能な目標によって構成されるものでなく、またそれが語る対象も一連の諸関係のなかで創出され編成されることで特有の統一性が付与される」と指摘する。殊に中国が国連経済社会領域での変動を認識・受容し、独自ディスコースを創生した政策過程に着目すれば、その政治思想空間において「モダニティ」をめぐる論争が伏線として看取される。

こうした視座をふまえ本報告は、1) オルタナティブ開発をめざす UNDP により提唱された開発ディスコースの形成過程から国連経済社会システムの変動力学を分析する。2) そして中国が、UNDP により提唱された開発ディスコースを受容し独自ディスコース「小康」へと接合した政策過程について検証する。

### はじめに 研究課題の所在

Annan 国連事務総長が 1997 年の報告書「国連の再生：改革に向けたプログラム」のなかで指摘したように、「国連は 52 年間

の歴史で行政効率の向上にもっとも注力してきた。しかし、改革をもっとも遅れたのがこの点である」<sup>2</sup>。そもそも「国際機構創設の動因」とは『すべての国に共通ではな

い』共通利益』によるもので<sup>3</sup>、創設後は加盟国のみならず諸機関など国連システムをめぐる各アクターが、自身にとって有益なものへと機構改革を訴える。それが、「国連の歴史は、改革議論の歴史だった」と指摘される所以である<sup>4</sup>。

中華人民共和国（中国）も他の加盟国と同様、望ましき国連像の実現を目指して国連改革を提言する。第58回国連総会（2003年）の一般討論演説において李肇星外交部長は、国連が「時勢に即した合理的改革と機能強化、および効率化されること」を支持し、世界もまた強い国連を望んでいると言明した。その上で「発展とは国際の平和を維持し人類社会の進歩を実現する基礎である」との認識を示し、「人間開発」のため加盟各国に対して和諧（調和・協調）、理解、そして寛容を求めた<sup>5</sup>。

一方の国連機関も、「改革」の波にのみ込まれ淘汰されぬように権限拡大・機能強化を模索してきたが、こうした政治性、とりわけ経済社会機関のそれを論究した先行研究は皆無に等しい。しかし、いまや国連システムの大部分が人道支援や社会発展など経済社会分野で機能しており、平和維持活動さえも当該分野の機関が不可欠である。殊に国連開発計画（UNDP）は、紛争後復興活動において国内避難民の対応、除隊兵士の社会復帰などについて関係諸機関（OCHA, UNHCR, UNICEF など）の調整機能を果たす。

そのUNDPは、冷戦終結に前後して「人間開発」という開発ディスコースを提唱しはじめた。ディスコース、すなわち言説や論説とは政策理念の表出である。A・Escobarは、「開発ディスコースはその領域の達成可能な目標によって構成されるものでなく、またそれが語る対象も一連の諸関係のなかで創出され編成されることで特有の統一性が付与される」と指摘する<sup>6</sup>。構成主義的に解釈するならば、国連をとりまく諸アクターの関係性に規定される開発ディスコースが、「機構改革」のダイナミズムを醸成する。

本稿は、オルタナティブ開発をめざすUNDPにより提唱された「人間開発」とい

う開発ディスコースをこうした文脈のなかで捉え、その国際的インパクトを検証する。特に中国がこの開発ディスコースをいかに受容し、どのように独自の開発ディスコースへと変容させたのかを論究する。鄧小平時代に中国政府は「小康」という開発ディスコースを提唱するが、結論として国連の動態に随伴する中国の認識変化が国内政治へと還元される政策過程の解明を試みる。

## I UNDPの開発ディスコース

### - 「人間開発」へむけて -

冷戦終結当時、国連研究の多くが安保理重視およびPKOの増強に紙幅を割き、「人間開発」という開発ディスコースの提唱に象徴される国連経済社会分野での革新的動向については、大半が国際開発論の領域で議論された。政治安全保障分野への傾倒は、Sydney D. Bailey<sup>7</sup>や浅井基文<sup>8</sup>らにより考察されるも、そのなかに経済社会分野に関する章・節は見当たらない。なお、国連の経済社会分野における変動を国際政治学の視座から論じた数少ない研究書として、武者小路公秀 明治学院大学国際平和研究所『国連の再生と地球民主主義』、柏書房、1995などを参照されたい。

国際開発論の観点からは、Mahbub ul Haq, *Reflections on Human Development*, New York: Oxford University Press, 1995 や、西川潤編『社会開発－経済成長から人間中心型発展へ』、有斐閣、1997 が論究している。なにより、開発・発展の方法論について活発な論考が展開される。Talcott Parsonsは、社会変化論の視点から近代化について「外生的変化」と「内生的変化」とに区分し、前者の重要性を強調した<sup>9</sup>。これに対し鶴見和子は、後者に着目して「内発的発展」という思考枠組みを提起した<sup>10</sup>。

“development”の理念転換の胎動は、冷戦期中葉にすでに看取される。1950 - 60年代の開発至上主義に対する省察から、環境資源の厳格な分配を必要条件としたローマ・クラブの『成長の限界』<sup>11</sup>が発表された直後、人類史上初の国際環境会議である国連人間環境会議がストックホルムで開催され

る。先進国と途上国との対立、いわゆる南北問題の構図を改めて顕在化させる場ともなった一方で、“Only One Earth”という共通概念を掲げ採択された人間環境宣言は、今日なお国際環境法の基本文書とされる。ただし、こうした胎動がUNDPに波及するには、冷戦終結を待たねばならなかったことも事実である。

UNDPの歴史については、大平剛『国連開発援助の変容と国際政治—UNDPの40年』有信堂高文社、2008年に詳述されるが、第20回国連総会（65年）は、国連諸機関による支援活動の相互調整を期待してUNDPを設立した<sup>12</sup>。しかし国連改革案「ジャクソン・レポート」（Robert G. A. Jackson, *A study of the capacity of the United Nations development system*, Geneva: United Nations Publication, 1969）は、当該機関が技術協力と資金供与という二大事業について機能不全にあると指摘した。さらに75年には、開発援助に係る他の国連専門機関からの抵抗が要因となり、UNDPは財政危機に陥っている。

そうであるがゆえに、1970年の国別計画<sup>13</sup>や77年には国連常駐調整官制度が改革的に導入されるなど、UNDPは財政面で権限拡大を模索し続けた<sup>14</sup>。その半ばには、国際開発をめぐる機構変動を目の当たりにした非同盟諸国を中心とする開発途上国が、新国際経済秩序（NIEO）の樹立を目指している<sup>15</sup>。同じく74年、国連改革の専門家グループからは開発業務と財源の強化を担う新たな機関として国連開発庁（UNDA）の創設が模索された<sup>16</sup>。しかし、同年に総会決議3405(A/RES/3405)（XXX）が採択された結果、この段階ではBradford Morse 総裁の下、UNDP改革を通じた存続路線に落ち着いた。

1980年代、William H. Draper III が第3代UNDP総裁に就任すると、当該機関は財政的には自律的運用を可能とし、独自活動の幅を広げていく。さらに冷戦の終結に際し、国連システムが安保理中心のそれへと機構変動しはじめると、UNDPは経済社会分野強化へのパワー・シフトを試みる。

国連人間環境会議から20年目にあたる1992年、国連事務総長報告「平和への課題」<sup>17</sup>が提出され安保理機能の強化が要請されたこの年以降、国連環境開発会議（地球サミット）を皮切りに国連会議・サミットが毎年開催される。それは国連経済社会領域の機能拡充が表象化した好例である。地球サミットでは、「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会：WCED）が87年に提起した「持続可能な発展」（sustainable development）<sup>18</sup>について集中討議がなされた。この概念提起は、国連の“development”理念の転換を決定づける。

国家開発ではなく社会発展に焦点を絞った国連主催会議の背景として、UNDPで起こった「開発/発展」（development）理念の転換が具現化される。それが、1990年から刊行される『人間開発報告』（*Human Development Report*）である。その立役者が、UNDP総裁特別顧問に就任したばかりだったMahbub ul Haqである。UNDPの設立当時、経済成長と環境への配慮は両立しないものと考えられ、国連人間環境会議（72年）は頓挫寸前にまで追い込まれる。この状況に際し彼は、国家単位の経済成長のみに着目する開発論とは対極的な「環境にやさしい人間中心の開発パラダイム」<sup>19</sup>を提示した。

『人間開発報告』は、GDPなどマクロ数値ではなく人間の自由と「潜在能力」（capability）の向上にフォーカスした「人間開発」を世界に提起する。30年来の開発途上国における開発プログラムは失敗だったという従前の経済指数に基づく認識は、人間開発指数（HDI）の前に覆された。実はこの間に、途上国の平均余命は16年延び、成人識字率は40%増加し、一人あたり栄養摂取レベルも20%向上していたのだ<sup>20</sup>。この指数を考案したのがAmartya Senであるが、「人間開発」という開発ディスコースとそれを補完する当該指標は、「開発の10年」から「貧困根絶のための10年」への転換をもたらした<sup>21</sup>。

## II 中国の開発ディスコース

### - 「小康」から「全面小康」へ -

1970年代半ば以降、国連では非同盟諸国を中心とする開発途上国が、新国際経済秩序(NIEO)の樹立を目指し総会中心的国連像を具現化してく。こうした国際的潮流のなか、文革の終焉から間もない中国では鄧小平が全職権を回復する。78年末の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議(11期3中全会)では、全国規模の工作戦略の重点を社会主義現代化建設に移すことが決定され、翌年より本格始動する。改革・解放路線の初年度にはUNDPの現地展開も本格化し<sup>22</sup>、国連システムの開発のあり方は大きく転換をとげた。

同じく79年に中国政府は、「今世紀末から遅くとも来世紀半ばまでに」近代化を達成するため、20世紀末までに「人民の生活を小康水準に引き上げる」ことを戦略目標に設定した<sup>23</sup>。その内容は「やや余裕がある経済水準」とされ、改革開放路線の開始から1984年までの5年間、中国政府は計画経済の枠内に限って市場形成を促した。

中国共産党第13回大会(13全会)の初日、87年10月25日に趙紫陽はその報告「沿着有中国特色的社会主義道路前進」において、2000年までに中国全人民が達成すべき政策目標について次のように言明した(以下、抜粋)。

11期3中全会以後の中国における経済建設を三段階に区分すれば、GNPを80年レベルの2倍に引き上げて「温飽」問題の解決をめざす第一段階。第二段階には20世紀末までにGNPをさらに倍増(80年の4倍)させ、人民生活を小康レベルにもっていく。第三段階としては、これまでの基本どおりに進展すれば、来世紀半ばまでに一人あたりGNPを中所得先進国レベル(一人あたりGDPで4,000ドル)<sup>24</sup>に向上させることで現代化は実現されよう。

GNP、国家財政と都市住民の平

均収入はこの9年間で倍増し、12全会で提起された目標はすべて達成された。人口10億の大多数が「温飽」レベルにあり、その一部は「小康」レベルに達している。とはいえ、「温飽」実現へ向け苦しむ地域もあり、改善はなお必要である。

改革開放政策のおかげで、沿海部では新たな解放とも呼ぶべき生産力の増加、経済成長が見受けられる。全党、全民族の人民による協力によって、「温飽」問題は基本的に解決された。

この直後の12月、国連では「将来の世代のニーズを満たす能力を損なわずに今日の世代のニーズを満たすこと」が、国連、政府、民間部門、企業にとっての中心理念となることを期待して、ブルントラント委員会により「持続可能な発展」が提唱される。UNDPをはじめ国連の経済社会分野では、格差を肯定するトリクル・ダウン仮説に対する反駁がもち上がったこの時期、開発途上国・中国ではこの理論をなぞらえた先富論が鄧小平により提唱され<sup>25</sup>、持続可能な発展とは対照的なマクロ数値目標を最優先する開発が推進された。90年12月に開催された13期7中全会は、11期3中全会以来の改革開放政策と社会主義現代化建設を高く評価したうえで、「中共中央關於制定国民經濟和社会發展十年規画和『八五』計画的建議」を採択する。

そこでは1991年から2000年を現代化にむけた重要な時期と位置づけ、以下の戦略目標が立てられた。1) 経済効率の向上とすぐれた経済構造を基礎として、GNPを80年の4倍とすること、2) 人民生活を「温飽」から「小康」へ引き上げ、より豊富な生活物資、居住環境のいっそうの改善、より豊かな文化的生活、保健レベルの向上、社会サービスの完備を進めること、3) 教育事業の進展、科学技術の進歩、経済コントロールと経済構造の調整、および重点建設の強化を来世紀初頭におけるわが国の経済社会

の持続的発展をめぐる技術的基礎とすること、4) 公有制を基本とする統制された商品経済を備えた社会主義発展と計画経済と市場コントロールをあわせもった経済体制とその運用メカニズムを構築すること、5) 社会主義精神文明建設を新たなレベルに引き上げ、社会主義民主と法制のさらなる健全化。

陸学芸(中国社会科学院社会学研究所長)を中心とする李培林や朱慶芳など中国社会科学院「小康社会研究」課題組の一部メンバーは、「小康」の概念、目標、そして国際比較などについて検討を加え、陸学芸主編《2000年中国的小康社会》、江西人民出版社、1991を出版する。同書は、中国的「モダニティ」(現代化)の要諦として「小康」政策を評価する一方で、GNPの伸長を主要目標とした国連「開発の10年」が途上国にもたらした経済格差、債務超過、環境汚染や生態系破壊などの弊害を指摘し、「発展なき成長」と総括する<sup>26</sup>。そして、UNDPなどでみられる“development”の理念転換を反映した開発ディスコースについてその重要性を認めている<sup>27</sup>。

しかし、国連のディスコースがリアルタイムで中国へ「輸入」されることはなく、「本土化」までには一定の時間を要した。李肇星駐国連大使は1994年11月21日の第49回国連総会で、国際社会および国連経済社会システムによる国際開発協力は途上国の経済成長に寄与するものでなければならぬと主張し、目下、注力すべきは「軽々に新しい手法を提唱することではなく、これまでのものを敷衍し消化していくことだ」と牽制している<sup>28</sup>。

こうした消極的姿勢の要因は、米国クリントン政権下で展開された人権外交やいわゆる台湾問題をめぐる内政干渉への警戒、ひいては国連という看板の下で展開される主権侵害を懸念していたからだ。こうした外来概念に対する中国の政策決定者らの留保については、王宏周「評美国对外政策的『新干涉主義』思潮」《国外社会科学》1994年05期、pp.31~36、李少軍「論干涉主義」《欧州》1994年第6期、pp.28~35、およ

び閻学通「国際環境及外交思考」《現代国際関係》1999年第8期、pp.7~48などを参照されたい。

逆説的にいえば、中国特有の民主主義を前提とする「小康」にも、「人間中心の発展という理念」を所与とする「人間開発」が内在している。つまり、中国的「モダニティ」は発展概念に関して世界的底流を内包している点に留意すべきであろう。2002年の中国共産党第十六次全国代表大会(十六全会)で江沢民が提起した「以人為本」は、07年に開催された十七全会の胡錦涛報告において「科学発展観の核心」と位置づけられる。この演説で彼は、「以人為本」とは「古代の思想家が『民唯邦本、本固邦寧』、『天地之間、莫貴於人』として提唱した民に利し、民を裕かにし、民を養い、そして民を恵ませるという社会思潮や価値観念であったと述べた。

劉志光は、マルクス主義の提示する民族モデルが中国に土着化(本土化)される過程において、中国の特色ある社会主義社会に通底する「小康」理念によって、民粹主義を超越した中華民族の多元一体構造が形成されたと指摘する。また、中国の思想文化の発展においては「小康盛世」が求心力として機能し、「文景の治」や「貞観の治」といったモデルを提示したとも強調する<sup>29</sup>。反近代化の近代化を経てのち、一見すると伝統的思想に回帰するかたちで提唱された「小康」は、改革・開放以来の現代中国の社会主義現代化建設において伝統と「モダニティ」との紐帯を担う機能をも付与されていた。

しかも、1990年代に高まった中華伝統文化への保守主義にのみ込まれ発展概念の基軸がなし崩しにされることなく、2006年には政治指針としてより強調された。十六全会での報告「全面建設小康社会、開創中国特色社会主義事業新局面」において江沢民は、格差是正を主眼とする下記の政策目標を掲げる。「全面的な小康社会の建設」目標は、工・農産業別、地域間、および地域内に拡大しつつある格差を削減し、社会保障体制の健全化と家計の充実によってゆとり

ある人民生活の実現することと策定される。

### III 開発ディスコースの受容

#### - その適合と限界 -

「小康」から「全面小康」へ、この開発ディスコース展開を中国政府に促した背景には、2000年に国連ミレニアム総会で採択されたミレニアム開発目標（MDGs）がある。表1で示すとおり社会発展、「貧困の根絶」に特化した項目の並ぶMDGsであるが、この世界公約の達成へむけてUNDPをはじめ国連諸機関（UNDAF）は、同政府との緊密な連携を基軸にしたロードマップを提示し、具体的支援プログラムを展開した<sup>30</sup>。03年にMDGsの進展状況に関する評価を行い、翌年には「全面小康」の均衡発展に焦点を当てた*China CCA 2004*が発刊されている<sup>31</sup>。

2010年までの発展目標「全面建設小康社会的奮闘目標」を策定した02年の十六全会では、江沢民から胡錦濤へと党総書記が交代する。また、共産党が「広範な人民の根本的利益」などを代表すると定めた「三つの代表論」を党規約に盛り込み、私営企業家も含んだ大衆政党への脱皮が中心テーマであった。江沢民報告は先富論の調整を表明したが、経済的数値目標を全否定したわけではなく、2020年までに一人あたりGDPを3,000ドル以上、都市部の一人あたり可処分所得を2000年ベースの4倍とするなど、10項目におよぶ指標も提示された。ただし、UNDPが提示する人間開発指数も一人あたりGDPなど経済指数と相関関係にあることを考慮すれば、さして矛盾するものでない。

陸学芸らが指摘するように、1990年代末にはすでに中国において近代的な社会構造はすでに形成されており<sup>32</sup>、統治能力の向上を至上命題とする共産党は、このころより公平性の向上や共同富裕を実現すべく人間中心型の発展を志向する。富裕層と貧困層の階層間格差が固定化されつつあるなかで、調和のとれた社会建設をめざす「和諧」理論は、格差是正の処方箋として十六全会で提起される。「和諧」理論を提唱したのは

江沢民であるが、新政権が当該理論を継承したことから、当時の胡錦濤政権は「まだ江沢民の垂簾聴政なのではないか」との指摘もある<sup>33</sup>。

この視点は、当該理論の発展について考察する上でも重要である。第四世代指導体制の発足当時、政治局常務委員には9名の「上海グループ」が坐していたが、第四世代の権力基盤の安定は、「和諧」理論を多様な分野に推し進めるのと比例した。胡錦濤が軍部権力を掌握する（党中央軍事委員会主席就任）と同時に、中共第十六期四中全会は「中共中央關於加強党的執権能力建設的決定」を採択し、「社会主義和諧社会」へ向けた政策実行力を高める。これにより、「和諧」理論は多岐にわたる内政政策へと敷衍していく。

その指導理念が2007年10月の十七全会において党規約に明記されたことは、胡総書記の理念・思想面での権威が確立された象徴的決定であった。これまでもマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、そして「三つの代表」という重要思想が党規約に盛り込まれた。しかし、在職中の党指導部トップの指導思想が明記されることは異例であることから、党内での権力基盤が強化されたことを物語る。同時に、「以人為本」や「社会全体の均衡的發展」を基本とする当該理念の明記は、江沢民路線からの離脱ともいえよう。

表1 MDGsの初期進展状況

I. 極度の貧困と飢餓の撲滅		
栄養不良の人々（全人口に占める比率）（%）	1990～92年：16	1998～2000年：9
II. 普遍的初等教育の達成		
若年層識字率（15～24歳）（%）	1990年：95.3	2001年：97.9
III. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上		
非農業部門賃金労働者のうち女性の割合（%）	1990年：38	2001年：39
IV. 幼児死亡率の削減		
乳児死亡率（1,000件あたり）（件）	1990年：38	2001年：31
V. 妊産婦の健康の改善		
医療従事者の介護による出産（%）	1995～2001年：89	
VI. HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止		
結核による患者と死亡率（10万人当たり）	1990年：107	2001年：21
感染報告累計（2003年6月現在）：45,092例　うち陽性3,532例　死亡1,800例 推計：感染者約84万人　うち陽性約8万人		
VII. 環境の持続可能性の確保：大陸と大気		
森林被覆率（%）	1990年：15.6	2000年：17.5
VII. 環境の持続可能性の確保：水と衛生		
安全な飲料水を持続的に利用できる人口		
農村部（%）	1990年：60	2000年：66
都市部（%）	1990年：99	2000年：94
VIII. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進： 雇用機会、医療品の入手、新技術の利用		
若年層の失業率（15～24歳労働力人口のうち）（%）	1990年：3	2001年：3
安価な必須医療品を持続的に入手できる人口（%）	1999年：80～94	

（連合開発計画署駐華代表処および連合愛滋病計画署駐華代表処資料）

<sup>1</sup> 愛知大学国際中国学研究センターICCS研究員。

<sup>2</sup> Kofi Annan, *RENEWING THE UNITED NATIONS: A PROGRAMME FOR REFORM*, 14 July 1997 (A/51/950), p.2.

アナン事務総長は、この報告「国連の再生：改革に向けたプログラム」でミレニアム・サミットの開催を提案し、1998年12月、国連総会によって正式に承認された。国連総会決議 202(A/RES/53/202)(draft resolution: A/53/L.73)。

同総会決議は、新世紀の到来が「新時代の国連に活力を与えるビジョンを明確に表明し、確認するためのユニークで象徴的意義のある機会」との確信の下、第55回総会（2000年）をミレニアム総会に指定し、ミレニアム・サミットを開催することを決

定した。

<sup>3</sup> 最上敏樹「第二章 国際機構創設の動因」『国際機構論』、東京大学出版会、1996、pp.50-70。

なお、国連創設過程については、Jacques Fomerand, *Historical dictionary of the United Nations*, Lanham, Md.: Scarecrow Press, 2007などを参照。

<sup>4</sup> 河辺一郎「『国連改革』と日本の役割」、日本平和学会『平和研究』第19号、1995年6月。

<sup>5</sup> “To Enhance the Role of the United Nations In Promotion of Peace and Development,” UN. Doc., A/58/PV.9, pp.27-30.

<sup>6</sup> Arturo Escobar, *Encountering Development: the Making and Unmaking of the Third World*, Princeton: Princeton University Press, 1995, p.87.

<sup>7</sup> Sydney D. Bailey, *The United Nations*, New York: Palgrave Macmillan, 1989.

- <sup>8</sup> 浅井基文『新しい世界秩序と国連—日本は何をなすべきか』, 岩波書店, 1991. 同様の枠組みでは, 川上洋一『国連を問う』, 日本放送出版協会, 1993 など.
- <sup>9</sup> T・パーソンズ, N・J・スメルサー 富永健一訳『経済と社会』2巻, 岩波書店, 1956.
- <sup>10</sup> 鶴見和子 川田侃編『内発的発展論』, 東京大学出版会, 1989.
- <sup>11</sup> Donella H. Meadows, Dennis L. Meadows, Jorgen Randers, William W. Behrens III, *The Limits to Growth*, London: A Potomac Associates Book, 1972.
- <sup>12</sup> 国連総会決議 2029(A/RES/2029)(XX).
- <sup>13</sup> 国連総会決議 2688(A/RES/2688)(XXV).
- <sup>14</sup> 国連総会決議 197(A/RES/197)(XXXII).
- <sup>15</sup> 1974年の国連資源特別総会では「新国際経済秩序に関する宣言」(NIEO宣言)とその行動計画および「諸国家の経済権利義務憲章」が採択された.
- <sup>16</sup> 第29回国連総会(1974年)の総会決議3343(A/RES/3343)に基づき, 25名からなる専門家グループが, 第7回特別総会(75年)で議論しまとめた報告書A new United Nations structure for global economic co-operation: report of the Group of Experts on the Structure of the United Nations System (E/AC.62/9)を参照.
- <sup>17</sup> Boutros Boutros Gali, *An Agenda for Peace, Preventive diplomacy, peacemaking and peace-keeping*, New York: 17 June 1992 (A/47/277 - S/24111).
- <sup>18</sup> 国連総会決議 42/187(A/RES/187)(XXXXII)(December 11 1987), およびWCED, *Our Common Future*, New York: Oxford University Press, 1987.
- <sup>19</sup> Mahbub ul Haq, *Reflections on Human Development*, New York: Oxford University Press, 1995, マブール・ハク著 佐藤秀雄他訳『人間開発戦略: 共存への挑戦』, 日本評論社, 1997, p. v.
- <sup>20</sup> マブール・ハク著 佐藤秀雄他訳, 前掲, pp.31~32.
- <sup>21</sup> 佐藤元彦は, 第4次「開発の10年」の最終年である2000年時点で「新世紀の最初の10年のための国際開発戦略」がなお検討段階であった一方で(A/55/89), 第1次「貧困根絶の10年」が97年に先行的に実施されたことから, 後者が「事実上」取ってかわったと指摘している. 佐藤元彦編, 前掲, p.121.
- <sup>22</sup> 1979年, UNDPの常駐代表が国連常駐調整官として原則任命されることになる. 国連総会決議 34/213(A/RES/34/213).
- <sup>23</sup> 李培林 朱慶芳等著《中国小康社会》, 社会科学出版社, 2003, p4.
- <sup>24</sup> 李培林 朱慶芳等著, 前掲, p.5.
- <sup>25</sup> 1985年10月, 「一部の地域, 一部の人がまず豊かになれば, 他の地域や人々を助け, 最終的に共同富裕が実現される」と鄧小平が言及したのが, 「先富論」の初見とされる. 翌86年8月には「私の一貫した主張として, (略)大原則は共同富裕にある」と, 改めて貧富格差, 両極化を批判した.  
新華社ウェブサイト  
[http://news.xinhuanet.com/comments/2006-07/21/content\\_4863377.htm](http://news.xinhuanet.com/comments/2006-07/21/content_4863377.htm) (2009年10月22日).
- <sup>26</sup> 陸学芸主編《2000年中国的小康社会》, 江西人民出版社, 1991, p.13.
- <sup>27</sup> 陸学芸主編, 前掲, p.13~14.
- <sup>28</sup> UN. Doc., A/49/PV.62.
- <sup>29</sup> 劉志光《小康社会: 中国特色社会主义理論与实践的解讀》, 北京大学出版社, 2005, pp.81~115, および116~143.
- <sup>30</sup> UNDAF, *United Nations Development Assistance Framework for the People's Republic of China (2006-2010)*, Beijing: Office of the United Nations Resident Coordinator, 2005.
- <sup>31</sup> 連合国開発計画署駐華代表処《中国実施千年发展目标 進展状況2003》, 連合国駐華機構協調代表弁公室, 2004, およびUN Country Team in China, *Common Country Assessment 2004 Balancing Development to Achieve An All-Round Xiaokang and Harmonious Society in China*, Beijing: Office of the United Nations Resident Coordinator, 2004.
- <sup>32</sup> 陸学芸主編《当代中国社会階層研究報告》, 社会科学文献出版社, 2002を参照.  
同書において彼は, 中国の社会階級の二極化と固定化される階層間格差を批判的に指摘した.
- <sup>33</sup> 田島英一『弄ばれるナショナリズム』, 朝日新聞社, 2007, p.184.  
また彼は, 同書において江沢民からの権力移譲の時期は「実質2003年頃?」と指摘する.